

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.lachd.co.jp) 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒137-8081
および	東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

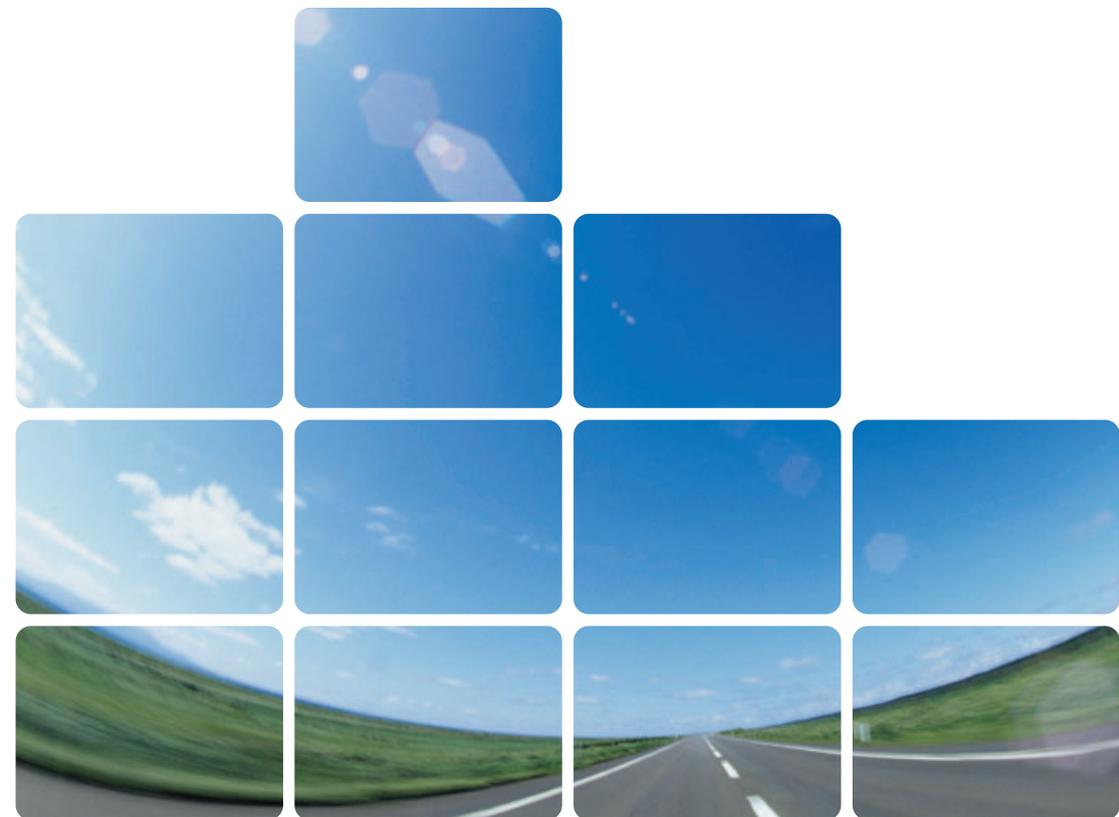
単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式(当社の場合、100株に満たない株式)を所有される株主様には、単元未満株式の買増・買取の2つの制度がございます。株主様のご所有状況に合わせてご利用ください。

- 買増制度：お手元の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して単元未満株式の売り渡しを請求できる制度。
- 買取制度：お手元の単元未満株式を、当社に対して時価でご売却いただける制度。

具体的なお手続きにつきましては、株券を証券会社に預け入れしている場合か、あるいは証券会社を通じて株式会社証券保管振替機構に預託されている場合か、お取引の証券会社にお問い合わせください。

それ以外の株主様は株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所へお問い合わせください。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3857

いいかぶ 検索 Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

ラックホールディングス株式会社の設立から半年。 リーダーを育て、付加価値の高いグループへ。

代表取締役社長
三柴 元



●組織をスリム化、活力を与え効率を高める

経営統合でもっとも注意を払うべき点は、幹部の意思統一や管理部門の業務の円滑化にあると考えています。これまでのところ、こうした内部統制に関わるプロセスは、順調にすすんでいるといえます。また幹部の絞り込みを徹底して行い、たとえば執行役員の数減らし、副付の役職を廃止するなどして、より多くの人財が現場に復帰できるよう整備しました。組織のスリム化を徹底すると同時に、活力を与え、効率性・生産性をあげるのが狙いです。

●リーダーを育てる

経験にもとづいて、現場を管理・監督するのは、マネージャーです。それに対して、未知の領域に挑み、新たな可能性を切り開いていくのが、リーダーです。日本の会社組織には、“リーダーシップを発揮できる人財”が圧倒的に不足していると思います。規制の中で甘えてしまうような環境ではなく、“人”を中心に、自立した意識で自分たちのスキルを磨いていける環境を整え、“努力すれば事業やサービスの付加価値は高まるのだ”という意識をもった人財を育てたいと考えています。そうした中で、独自の着眼点をもったリーダーとしての能力も培われると思います。

●成長に必要な4つの要素を徹底

企業が成長していくにあたっては、①事業やサービスの付加価値を高めていくこと、②“人”中心で生産性を高めること、③規模の拡大を行い収益性を高めていくこと、④間接コストの削減を図ること、という4つの要素が重要です。

③と④は一般的なM&Aのメリットとしてもよくいわれていることですが、今後の戦略や目標にも関わってくる大切な要素です。

●入ってくるお金を増やし、出ていくお金を減らす

私どもの業界は利益率が低く、この点をどう改善していくかが大きなポイントになると思います。規模を拡大すれば売上高は伸びますが、それだけ間接コストも増えていきます。したがって収益の向上には限界があるといえるでしょう。そこで重要になるのが、この間接コストをいかにして軽減するかという意識・取り組みです。“入ってくるお金を増やして、出ていくお金を減らす”という対策は、当社の資本政策、グループ戦略にも関わってきます。この点については、すでに新しいシステムを構築中ですので、1年後には、より明確な管理体制が確立できると考えています。

●企業理念に照らして、進化・成長を明示

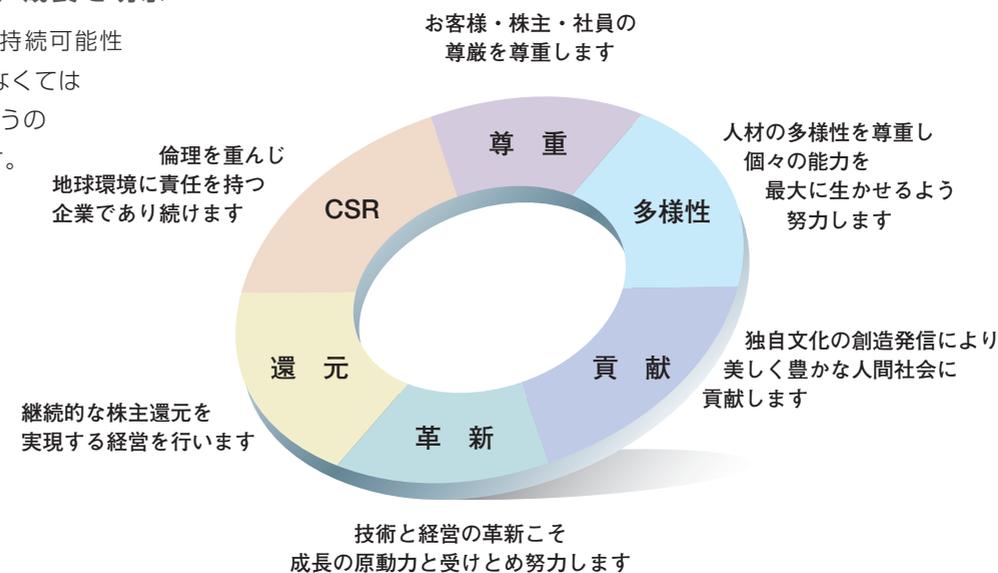
『進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します。』というのが、当社グループの企業理念です。地道ではあるけれども、全員が自立して“未知の世界に挑戦できる経営環境”を目指し、「特徴のある会社をつくりあげていくこと」「当社グループでなければならない事業・サービスを提供すること」が、経営ビジョンや戦略の前提にあります。さらに経営理念の

中に“持続可能性”と明記しているとおり、今後は、株主の皆様に対して“できるかぎり時系列”で数値や物事の進捗状況をお示ししていきたいと考えています。

●ROE、ROAの向上で継続的な成長・還元を

これまでお話ししてきたことも含めて、「経営ビジョン」は、主に6つの側面(図1)から考えています。その中の1つに「継続的な株主還元を実現する経営を行います」とありますが、株主様への配当を継続する意味でも、ひとまず“営業利益率10%の達成”を直近の目標に定めています。またROE(株主資本利益率)を20%以上にまで高め、ROA(総資産利益率)とともに着実な成長基盤の構築を目指しています。

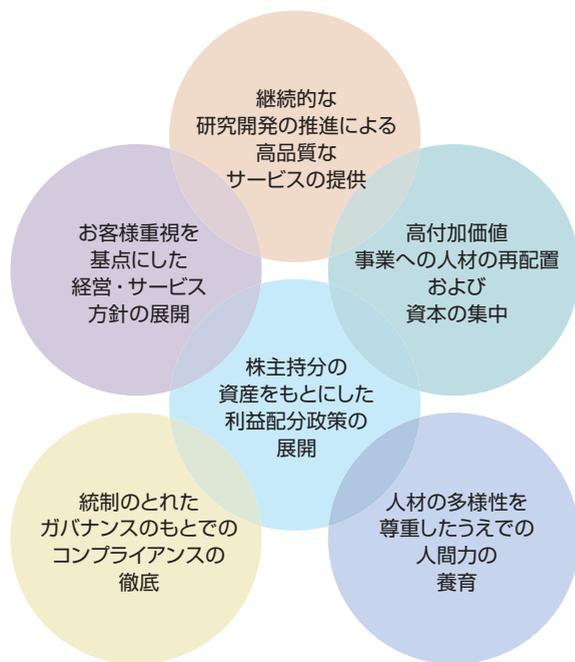
■経営ビジョン(図1)



●ガバナンスとコンプライアンスの上に立つ戦略

これからの企業経営は、厳格なガバナンス(企業統治)を礎にしなければ成立しないと考えています。またコンプライアンスの徹底も重要な要素となります。そのため当社グループでは、万一法令や規範に違反するような行為があった場合、社員からの通報はダイレクトに顧問弁護士へ届くようシステム化されています。第三者の目、あるいは外部機関による厳正なチェック機能がはたらいてこそ、お客様の大切な情報を預かるに足る信頼が得られると思っているからです。グループ基本戦略(図2)は、そうした環境づくりをベースに、持続的成長に向けての取り組みを行っていくものです。

■グループ基本戦略(図2)



集中特化した戦略的事業で、社会インフラの高度化に貢献。

●集中特化型の3つの戦略的事業

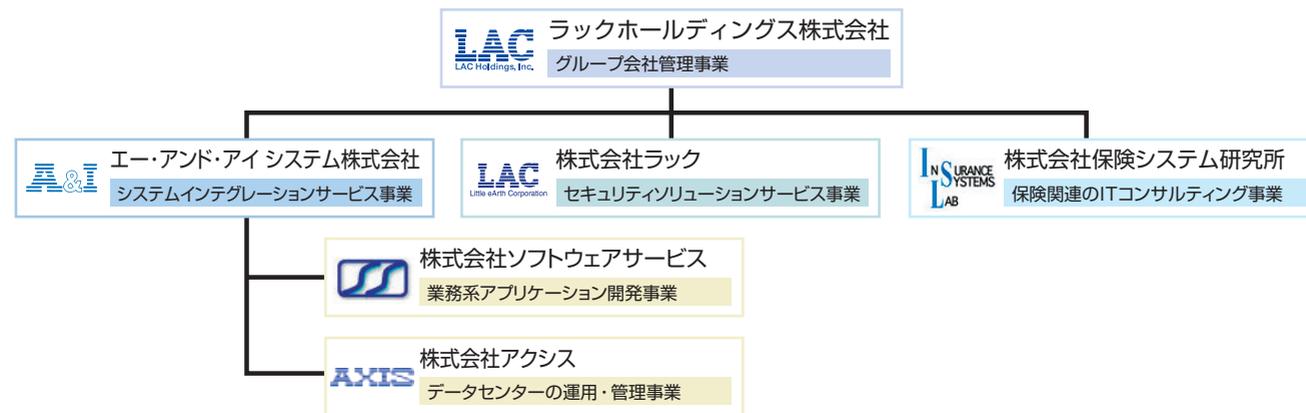
システムが多様化・高度化する時代にあっては、どんな事業でもやる、あらゆるニーズに応えるというのは、会社の強みや特徴を生かせず、継続した安定成長を望むことはできません。“どの事業をどの領域までやるか”という見極めが大事になります。

これまで当社グループでは、統合前の事業領域を踏襲し、LACでSSS(セキュリティソリューションサービス)事業とSIS(システムインテグレーションサービス)事業を、A&IでSIS事業を、さらに子会社のISL(保険システム研究所)では保険関連のITコンサルティング事業を展開してきました。しかし今後は、より高い次元で専門性を追求し、効率的かつ充実したサービスを提供することでグループ全体の事業成長をさらに加速させる必要があると考え、その観点から、本年4月に事業再編を行いました(図3)。具体的には、LAC、A&I、ISLが各々の事業に特化し専門性を強化、そして各々の専門性を活かしつつ連携させることでグループ企業価値の向上につなげてまいります。

●システム、ネットワークを抜きに未来は語れない

これからの情報セキュリティ市場は、当社グループのように特化型の事業やサービスを提供する会社と、多様なサービスを一元的に提供する会社に二極化されていくでしょう。また規制緩和がすすめば、金融や保険などの垣根もなくなり、裾野はますます拡大していくものと思われます。加えてセキュリティソリューションやシステムインテグレーションは、高度な社会インフラとして緒につい

■事業再編後のグループ構成図(図3)

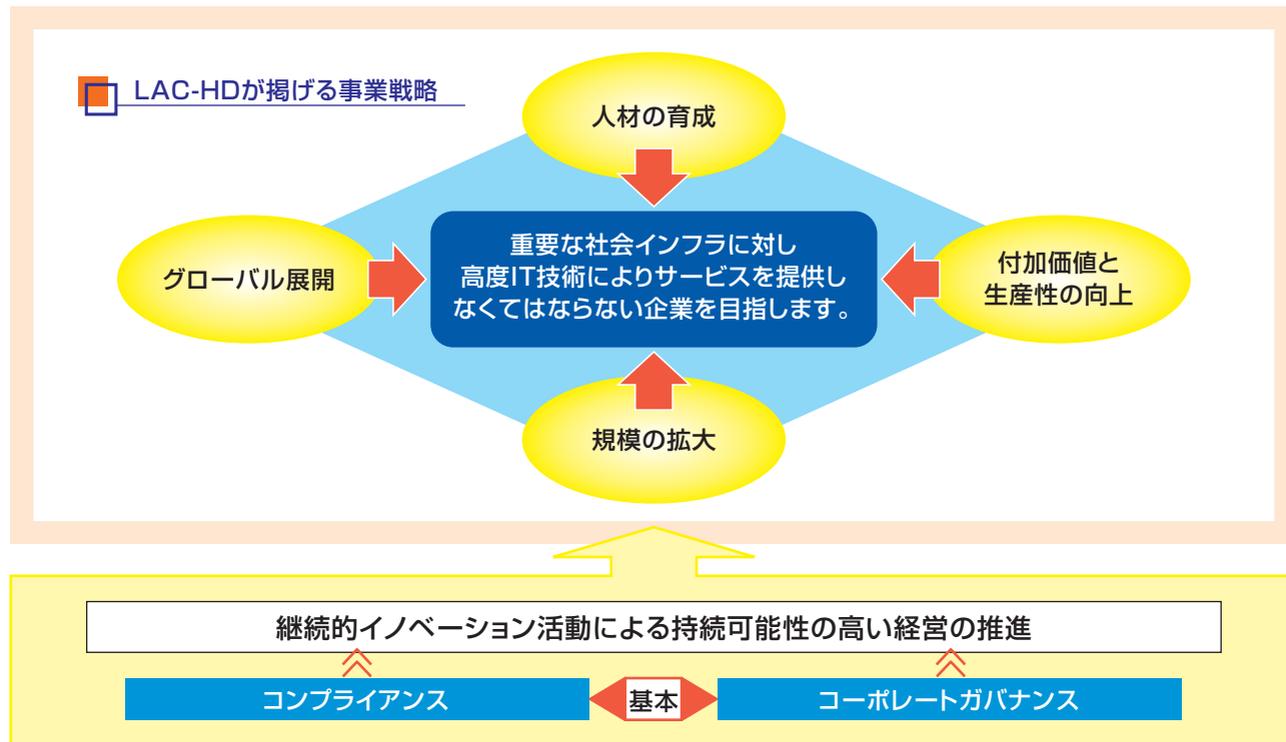


たばかりであり、未知の領域がたくさんあります。システムやネットワークを抜きにして未来を語れなくなった今、当社グループのビジネスは、ますます拡大していくと思っています。

●M&A、海外の拠点化も積極的に推進

当社グループの強みは、専門技術を有した優秀な人財を多数擁していることです。しかし市場や事業の拡大を考慮すると、人財はまだ不足しているといえます。そこで、新卒や経験者の採用に加え、優秀な外国人技術者の獲得を考える訳ですが、日本では入管規制などにより、外国人労働者の雇用は容易ではありません。今後はこれらの課題を解決するためにも、海外企業との提携やM&Aによって人財の確保・規模の拡大を満たしつつ、海外における拠点化を積極的に行っていきます。消費地において基盤を確立することは、対応力の強化、グローバル化、シェアの拡大、人財の確保、収益性の拡大など、あらゆる側面に可能性が生まれると確信しています。





■ 目標とする経営指標

経営の基本方針：継続的な成長と安定的な収益確保

売上高伸長率	10%以上	ROE (株主資本利益率)	20%以上
ROA (総資産利益率)	10%以上	DOE (株主資本配当率)	5%

配当の方針：

- 長期的かつ継続的な配当水準を維持
- 年2回の配当
- 利益の変化や業績に左右されない安定的な配当

(参考)「DOE」(株主資本配当率)の算出方法 $DOE = \text{配当総額} \div \text{株主資本}$
 → 株主資本に対し、どの程度の配当が行われているかを示す指標

DOEの実績平均値は、米国が4.9%、日本が1.9%(平成17年度ベース 生命保険協会調査より)

グループ全体

- ①グループ事業分野の拡充
 - アプリケーションセキュリティサービスの拡大
 - 保険業界への事業拡大
 - 既存顧客への取り組み強化
- ②グローバル展開
 - 海外進出日本企業向けのサービス・ビジネス強化 (KDDI(株)、台湾ウィツ社との連携を基盤として)
 - オフショアデリバリーリソースの確保
- ③ISLをLACHD直轄に再編
 - 保険業界のコンプライアンス対応ソリューションを推進しグループ全体の戦略分野として位置づける
- ④財務戦略
 - グループ全体の資金運営を一元化、資産の効率的運営 (CMSを運用ツールとして導入)
- 純資産と負債の適切バランス、資産回転とROA向上を重視
- 利益を事業再投資および株主還元へ適切配分
- ⑤人材育成
 - リーダーシップ、プロフェッショナル
- ⑥社内システムへの積極的なIT投資
 - 生産性向上&コスト削減
 - 内部統制強化
- ⑦積極的なM&A、事業提携の推進
 - 事業分野の拡充、規模の拡大
- ⑧CSR推進
 - 環境問題への本格的な取り組み
 - カーボンオフセット、グリーン調達など具体的目標を上期に設定

SIS事業

【システムインテグレーションサービス】

- ①業種特化による業務ノウハウ蓄積とシェア拡大
 - 人材派遣業界の大規模SIから中堅企業 SaaSモデル提供までのトータルソリューション提供
 - 保険業界コンプライアンス対応への展開
- ②付加価値提供型ビジネスモデルへの変革
 - SAPユーザーへのEZ Source提供
 - アプリケーションセキュリティサービスの強化
 - SaaS型サービスの提供
- ③海外リソースの積極的な活用
 - 大規模なリソース提供に対応する海外リソースの調達と活用
- ④グローバル展開
 - 中国を中心として海外進出日本企業向けのビジネス強化

SSS事業

【セキュリティソリューションサービス】

- ①コンサルティング事業拡大
 - コンプライアンス管理サービスの強化
 - ログ統合管理サービス
 - 主要製品ベンダーとのパートナーシップ強化
- ②KDDI(株)との事業提携のさらなる推進
 - KDDIとLACの共同開発新規ソリューションの推進
 - 中国における情報セキュリティサービス開始
- ③名古屋営業部強化
 - 営業、SEの増強
 - トヨタグループ向けビジネスのさらなる拡大

■ ■ ■ 連結貸借対照表

単位：千円		単位：千円	
科目	当期 2008年3月31日現在	科目	当期 2008年3月31日現在
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	7,386,508	流動負債	4,135,762
固定資産	4,076,011	固定負債	1,537,689
有形固定資産	923,837	負債合計	5,673,451
無形固定資産	1,545,688	【純資産の部】	
投資その他の資産	1,606,485	株主資本	5,883,589
資産合計	11,462,519	資本金	1,000,000
		資本剰余金	3,675,857
		利益剰余金	1,216,280
		自己株式	△ 8,548
		評価・換算差額等	△ 134,672
		少数株主持分	40,151
		純資産合計	5,789,067
		負債純資産合計	11,462,519

(注) 当社の設立は、平成19年10月1日でありましたが、A&Iの実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業であるLACの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社であるLACについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

■ 実施した資本政策の状況

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主利益の増大を目的として2007年12月14日から2008年3月3日までに1,606,270株の自己株式を取得しました。

さらに2008年3月13日付けで、3月14日から5月31日までに500,000株の自己株式取得を発表すると共に、2008年3月28日付けで、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に1,600,000株(5.66%)の自己株式の消却をいたしました。

当社は、今後も自己株式の取得を継続して行うとともに、株式交換によるM&Aや資金調達その他当社株式の発行が必要な場合は新規に株式を発行するなど、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行してまいります。

■ ■ ■ 連結損益計算書

単位：千円		
科目	当期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	構成比 (%)
売上高	21,899,131	100.0
売上原価	15,740,175	71.9
売上総利益	6,158,955	28.1
販売費及び一般管理費	4,387,923	20.0
営業利益	1,771,032	8.1
営業外収益	62,700	0.3
営業外費用	127,918	0.6
経常利益	1,705,814	7.8
特別利益	48,872	0.2
特別損失	80,946	0.4
税金等調整前当期純利益	1,673,739	7.6
法人税、住民税及び事業税	479,362	2.2
法人税等調整額	286,510	1.3
少数株主利益	10,681	0.0
当期純利益	897,185	4.1

■ ■ ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円	
科目	当期 自2007年4月1日 至2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	664
現金及び現金同等物の増加額	1,738,129
現金及び現金同等物の期首残高	557,675
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	427,270
現金及び現金同等物の期末残高	2,723,074

■ ■ ■ 連結株主資本等変動計算書 当期(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	1,159,426	812,554	440,035	△ 59,147	2,352,868	4,657	—	2,357,526
当期中の変動額								
株式移転による増減	△ 159,426	3,366,604	5,280	△ 276,004	2,936,454			2,936,454
剰余金の配当			△ 114,613		△ 114,613			△ 114,613
当期純利益			897,185		897,185			897,185
持分法適用会社の減少			△ 11,327		△ 11,327			△ 11,327
自己株式の取得				△ 507,394	△ 507,394			△ 507,394
自己株式の処分		△ 4,644		335,062	330,417			330,417
自己株式の消却		△ 498,656	△ 280	498,936	—			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 139,330	40,151	△ 99,179
当期中の変動額合計	△ 159,426	2,863,303	776,244	50,599	3,530,720	△ 139,330	40,151	3,431,541
2008年3月31日残高	1,000,000	3,675,857	1,216,280	△ 8,548	5,883,589	△ 134,672	40,151	5,789,067

■ ■ ■ 会社概要

商号	ラックホールディングス株式会社
英文名	LAC Holdings, Inc.
所在地	〒105-7111 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター11F 電話(03)5537-1400 (代表)
設立	2007年10月1日
資本金	10億円
従業員数	連結:1,309名 個別:63名

■ ■ ■ 役員 (2008年6月24日現在)

取締役会長 代表取締役社長 執行役員社長	三柴 元
取締役 常務執行役員	大阿久昌彦
取締役 常務執行役員	高梨 輝彦
取締役 執行役員	牧野 敏夫
取締役 執行役員	白石 通紀
取締役 執行役員	齋藤 理
社外取締役	中内 重郎
常勤監査役	畑 康徳
社外監査役	高井 健式
社外監査役	酒井 富雄
執行役員	伊藤 信博
執行役員	仲田 聰
執行役員	石崎 克彦
執行役員	平林 雄三

■ ■ ■ ホームページのご案内

当社のホームページでは、当社および当社グループに関する情報をご覧いただけます。
またIRページでは、財務情報やIRニュースなどを掲載し、情報開示の充実につとめています。



トップページ

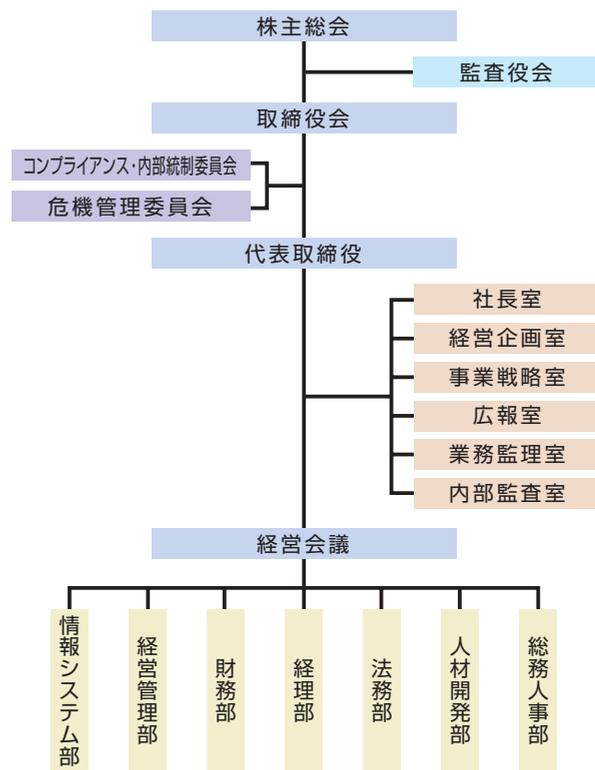
<http://www.lachd.co.jp>



IRページ

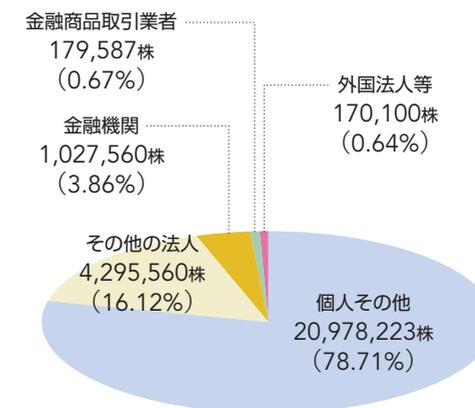
<http://www.lachd.co.jp/ir/index.html>

■ ■ ■ 組織図



■ 発行可能株式総数	100,000,000 株
■ 発行済株式数	26,683,120 株
■ 株主数	7,265 名
■ 大株主	
	所有株式数(株) 所有比率(%)
三柴 元	8,893,400 33.32
KDDI株式会社	1,414,200 5.29
三菱商事株式会社	870,000 3.26
ラックホールディングス従業員持株会	816,470 3.05
富士ソフト株式会社	735,000 2.75
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	716,200 2.68
株式会社クレスコ	355,000 1.33
株式会社フジスタッフ	321,000 1.20
本多 一成	275,190 1.03
三輪 信雄	268,200 1.00

■ ■ ■ 所有者別株式分布状況



(注) 自己株式(32,090株)を除く。

■ ■ ■ 所有株式数別株主分布状況

